

あぐい

第161号

平成26年5月1日発行

議会だより



卒園前に感謝の気持ちをこめて（ほくぶ幼稚園）



2P・3P 主な議決内容



4P・5P 平成26年度当初予算



9P 常任委員会レポート



11P 一般質問



20P 園紹介「ほくぶ幼稚園」

平成26年 第1回定例会

可決 阿久比町飲酒運転根絶に 関する条例の制定

反対討論

澤田 道孝 議員

「飲酒運転の根絶」という部分では、何らおかしいところはない、ぜひ阿久比町から飲酒運転がなくなつてほしいと思つている。

ただ、この条例を作つて、それで飲酒運転がなくなるのか、この「精神条例」を作つて、これでよしとするのか、という点に反対する。

賛成討論

久保 秋男 議員

ドライバーへの啓発だけでなく、家庭、地域、職場の活動において「飲酒運転そのものを無くそう。」という、モラル並びに常識に対する精神を呼び起こすための町民への宣言条例であると考え

今後、この条例をいかに浸透させるかが重要。したがって、啓発方法を工夫すること。



飲酒運転根絶PRのぼり旗

Q 阿久比町飲酒運転根絶に関する条例とは

A 飲酒運転根絶のための措置を講ずることにより、町、町民等および事業者等が一体となって、町内における飲酒運転根絶の活動を推進し、飲酒運転のない安全で安心して暮らすことができる町民生活の実現を図ることを目的とするもの。

Q 何をやるの

A 町は、飲酒運転に関する知識の普及および意識の高揚を呼びかけるため、キャンペーンや広報車で巡回などを行う。

町民の皆さんには、「飲酒運転を絶対にしない、させない、許さない」という強い意志をもっていただき、飲酒運転をしないように声かけなどをしていただく。

事業者等の皆さんには、従業員等への指導や飲酒運転の防止を呼びかけるポスターなどを掲示していただいたり、町の行う施策に協力していただく。

議案 (全員賛成可決)

◎平成25年度阿久比町
一般会計補正予算

(新庁舎建設費の増額)

賛成討論

勝山 制議員

昨今の入札状況を見ると、事業費の増額はやむを得ないと考

える。
事業が進む中、阿久比町内の経済活性化の観点や、町民からの提案・提言などを積極的に検討し、時には勇気を持って計画を変更するなど柔軟に対応をすべき。

町民の税金であることを念頭に置き、無駄のないように事業を進めることを強く要望する。

平成26年
第1回臨時議会
(平成26年1月16日)

可決

平成26年度阿久比町一般会計予算

反対討論

杉野 明議員

評価できる点もあるが、指摘すべき点は次の通り。
①消費税増税による町民への負担増。
②財政調整基金残高が必
要以上に多い。
③正職員を適切に配置す
べき。
④防犯灯の新設置数を
増やすべき。
⑤消防団員の手当を改善
すべき、など。

なお、下水道事業特別
会計予算及び水道事業会
計予算においても、①の
点で反対する。

賛成討論

勝山 制議員

新庁舎建設並びに多目
的ホールの建設事業が本
格化することや、教育環
境を向上させるための学
校施設の建築など大型事
業が重なり、過去最高額
となっている。

厳しい財政状況の下で、
災害に強いまちづくりを
念頭に、阿久比町の発展
と住民福祉の向上に努め、
「みどり」と共生する快適
生活空間・あぐい」を目
指す積極的な予算である。
今後も健全な財政運営
をされることを期待する。

反対討論

辻 忠男議員

国政による悪政の暴走
に対し、町民を守る防波
堤としての町政が強く求
められているが、次の点
は看過できない。

①消費税率UPに対する
低所得者への支援がない。
②生活保護費の町単独支
援がない。
③幼稚園の定員に対する
町の対応が少ない。
④地域福祉懇談会への町
職員の関わりが少ない。

賛成討論

渡辺 功議員

新庁舎建設が本格化し、
東部小学校校舎建設や中
学校プール新築、名鉄阿
久比駅のバリアフリー化
など、大型建設事業が続
き、一般会計予算も過去
最大規模。

「入るを量りて出づる
を制す」一方で、先見性
を持ち、やるべき時にス
ピード感を持つことも重
要。効率的な行政運営に
心掛けながら、新年度予
算をしっかりと実行し、ま
すます役場が、町民の皆
さんから信頼される集団
になることを期待する。

可決

平成26年度
阿久比町国民
健康保険特別
会計予算

賛成討論

辻 忠男議員

次のことを強く要望す
る。

①一般会計からの繰入金
は、余剰金がある場合は
基金として国保特会に残
すこと。
②滞納者の滞納額が累積
しないようよく相談し、
国民皆保険制度維持に努
めること。
③資産割の課税方法を研
究すること。

反対討論

辻 忠男議員

人間を75歳で線引きす
ること自体が問題。

平成26年度は、2年に
一度の見直しにより、保
険料が値上げする。
加齢による病気は増加
し、当然医療費は増すが、
年金は毎年引き下げられ、
消費税増税の中、年金の
みで生活する高齢者には、
保険料の値上げには耐え
られない。

可決

平成26年度
阿久比町後期
高齢者医療特
別会計予算

一般会計予算

前年度比2.5%増



小学校トイレ改修事業

英比・南部 (工事・監理委託) 8,634万円
 東部・草木 (設計委託) 184万円

平成26年度一般会計当初予算は、93億7100万円となり、過去最高となった。学校の整備事業や阿久比駅のバリアフリー化事業など、大型事業が続くので、安全に着実に実施されるよう、注視していく必要がある。

平成26年度に実施される主な事業は次のとおりであるが、平成25年度からの繰越分も含んでいる。



中学校プール新築事業

2億2,548万円



小学校空調設備整備事業

東部 (工事・監理委託) 5,209万円
 草木 (設計委託) 48万円

※写真は中学校

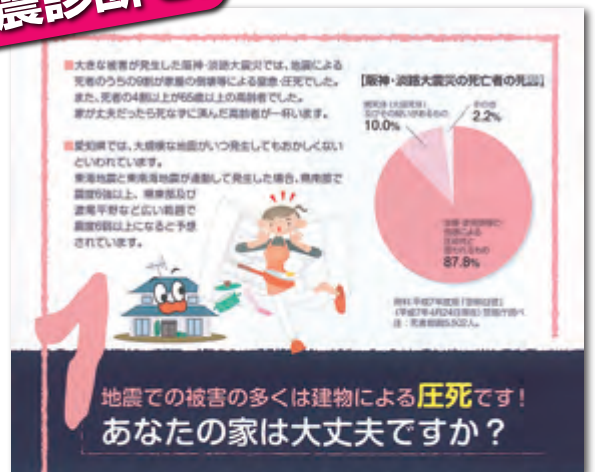


※愛知県のパンフレットより

民間木造住宅耐震化事業

無料の耐震診断 50棟分 225万円
 改修費補助 20棟分 2,400万円
 (1棟あたり最大120万円まで)

耐震診断を!



愛知県のパンフレット

**2年
連続増額**

平成26年度予算

93億7,100万円の



新庁舎建設
総額47億3,000万円
(平成25年度から平成28年度の4年間)
うち26年度は6億6,500万円



阿久比駅バリアフリー化
総額6億円(町の負担額2億円以内)



東部小学校校舎建設
3億9,917万円

平成26年度中は選挙イヤー

- ◆農業委員会委員一般選挙(任期3年):平成26年夏ごろ
- ◆阿久比町長選挙(任期4年):平成26年秋ごろ
- ◆愛知県知事選挙(任期4年):平成27年初めごろ
- ◆愛知県議会議員一般選挙(任期4年):平成27年4月初め

阿久比町には、5つの特別会計と1つの企業会計があります。

特別会計は、一般会計と経理を切り離して特定の事業を行う場合に、条例を制定して設置できます。

阿久比町の特別会計は、「国民健康保険」「土地取得」「下水道事業」「介護保険」「後期高齢者医療」の5つです。

また、企業会計は、独立採算制を原則とし、企業的色彩の強い事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置するもので、阿久比町では「水道事業」が該当します。
平成26年度当初予算額とともに、各会計を解説します。



国民健康保険特別会計 26億3,992万3千円

国民健康保険(国保)制度の運営に関する費用。

主な財源：国保税、国からの負担金

主な使い道：国保加入者の医療費や後期高齢者支援金

下水道事業特別会計 6億2,200万円

公共下水道及び流域下水道の整備や維持管理に関する費用。

主な財源：下水道使用料、一般会計繰入金

主な使い道：下水道施設の維持管理費や、借金返済

土地取得特別会計 18万4千円

公共用地を事前に購入するもの。

現在は基金の利子積立のみ。

平成25年度末の土地開発基金残高は1億6,947万円

主な財源：基金利子

主な使い道：基金利子の積立

介護保険特別会計 16億2,492万7千円

介護保険制度の運営に関する費用。

主な財源：介護保険料、国などからの交付金

主な使い道：介護保険サービスの費用

後期高齢者医療特別会計 2億8,628万円

後期高齢者医療制度の運営に関する費用。

主な財源：後期高齢者医療保険料

主な使い道：愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金

※後期高齢者医療制度の運営は、広域連合と阿久比町で協力して行っている。

水道事業会計(企業会計) 7億4,569万円(支出ベース)

水道事業に関する費用。

主な財源：水道料金

主な使い道：愛知県から水を購入する費用や、水道施設の新設・維持管理費用

請願

採択

阿久比町大字阿久比

町道4064号線改良と

実施計画検討の請願

請願代表者 新海 正信
紹介議員 竹内 一美

趣旨

阿久比町大字阿久比字五葉の町道4064号線の通行実態を検証し、道路拡幅と実施計画線引き範囲検討のお願い。

陳情

◇商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充



町民の声を内閣総理大臣などに提出

採択

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

提出者 沢田 栄治議員

要約

新聞販売店は、「国民の知的基盤としての新聞を家庭に毎日届けることで国力の維持に貢献している。」という誇りを持って日々の仕事に取り組んでみえる。

採択

安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書

提出者 渡辺 功議員

要約

安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要。

消費増税によって各家庭の経済的負担が増し、民主主義を支える基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えることを新聞販売店の皆さんは強く懸念している。政府は「消費税増税に例外はつくりたくない」と考えているようだが、多くの国では品目別の複数税率が導入されている。よって、政府には「新聞への消費税軽減税率適用」の軽減策を実施するよう強く要望する。

①労働規制の緩和を行わず、雇用の安定を図ること。
②派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。
③雇用・労働政策に係る議論は、国際標準であるILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われること。

請願・陳情

町政などについて、町民の皆さんが町議会に要望できる制度です。

町だけでは解決できないものについては、議会が関係機関に意見書や要望書を提出したりします。

請願は、町議会議員の紹介が必要ですが、陳情はその必要はありません。

提出された請願は、所管の常任委員会で審査した後、本会議で結論を出します。その結果は、請願者（代表者）に文書で通知します。

陳情については、定例会においてその写しを全議員に配布しますが、審査及び採決は行いません。

議案等

◎ 全員賛成可決
○ 賛成多数可決
× 否決

議案

- 阿久比町飲酒運転根絶に関する条例の制定 (賛成14名 反対1名)
- 阿久比町放置自転車等の発生の防止及び適正な処理に関する条例の制定
- 阿久比町災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部改正
- 阿久比町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
- 阿久比町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
- 阿久比町交通安全推進基金条例の廃止
- 阿久比町道路線の認定及び廃止
- 平成25年度阿久比町一般会計補正予算
- 平成25年度阿久比町土地取得特別会計補正予算
- 平成25年度阿久比町下水道事業特別会計補正予算
- 平成25年度阿久比町介護保険特別会計補正予算
- 平成26年度阿久比町一般会計予算 (賛成12名 反対3名)
- 平成26年度阿久比町国民健康保険特別会計予算
- 平成26年度阿久比町土地取得特別会計予算 (賛成14名 反対1名)
- 平成26年度阿久比町下水道事業特別会計予算 (賛成13名 反対2名)
- 平成26年度阿久比町介護保険特別会計予算
- 平成26年度阿久比町後期高齢者医療特別

報告

- 一般会計補正予算 (賛成13名 反対2名)
- 平成26年度阿久比町水道事業会計予算 (賛成13名 反対2名)

請願

- 阿久比町大字阿久比町道4064号線改良と実施計画検討の請願

意見書案

- 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書
- 安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書

決議案

- 議会改革調査特別委員会設置に関する決議

新しい特別委員会ができました

(◎印は委員長、○印は副委員長)

議会改革調査特別委員会



- 鈴木 一夫
- 沢田 栄治
- ◎ 勝山 制
- 山本 和俊
- 二井登喜男
- 辻 忠男
- 久保 秋男

設置の目的
議会運営全般についての調査・研究

常任委員会レポート

総務建設

飲酒運転根絶条例制定

当委員会に付託された14議案・1請願を審議した。

平成26年度一般会計予算の質疑では、「消費税率8%の影響額」「阿久比駅バリアフリー化の町の負担額」「庁舎建設事業等の職員体制」などがあつた。

平成25年度一般会計補正予算では、「農業経営安定化対策費減」「民間木造住宅耐震改修の普及対策」「町税の増加要因」等の質疑があつた。

飲酒運転根絶に関する条例の制定では、県内の飲酒運転事故が多く、阿久比町から飲酒運転を根絶するための活動を更に推進するとの提案説明が

あつた。

質疑では、「罰則規定が盛り込まれていない。」「なぜ今提出か。」「飲酒

運転根絶をどのように周知するのか。」「お互いの注意も大切だが、告発も必要ではないか。」などがあつた。

討論では、内部での検討がされていない。町民が理解できる内容への変更が必要。

採決においては、継続

審議にするとの結論に至つた。

町当局より再度モラル条例の意味等の説明を行いたいとの要請があり、日を改め、委員会を開いた。

その後、採決の結果賛成多数にて可と決した。

審議の結果、14議案・1請願とも原案通り可と決した。



飲んだら乗らない

(沢田栄治議員)

文教厚生

学校・保育園の整備

当委員会に付託された6議案を審議した。

議案は、補正予算2件（一般会計・介護保険特別会計）と、平成26年度当初予算4件（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）である。

平成25年度一般会計補正予算では、小学校のトイレの洋式化に関する質疑や、東部小学校校舎増築工事に関する質疑が行われた。

平成26年度一般会計予算では、ほくぶ幼稚園の定員を増やす対策

や、園庭芝生化を城山保育園に決めた理由、宮津保育園に設置される緑のカーテンとして植える植物は何か、などの質疑がされた。



緑のカーテンが設置される宮津保育園

平成26年度国民健康保険特別会計予算では、一般会計から繰り入れた1億円を余剰金が出た場合には、一般会計に戻さずに国民健康保険特別会計で持つことはできないかなどの質疑があつた。

平成26年度は、介護保険料の見直しの年であるが、計画どおりに人数は推移しているのかという質疑も行われた。

審議の結果、全ての議案は、原案のとおり可と決した。

(山本和俊議員)

委員会視察レポート

～他市町での取り組みを学ぶ～

議会だより編集特別委員会

読みたくなる紙面づくり

鳥取県西伯郡大山町

平成26年2月3日、全国町村議会広報コンクールで特別優秀賞を受賞した大山（だいせん）町へ視察に行った。大山町のだより編集理念は、「議会の活動を知ってもらう」こと。そのため、より多くの住民に、より深く議会活動を理解してもらえるような編集を心掛けている。

さらに、より多くの住民に読んでもらうためには、登場人物を多くし、たくさんの方が「読みたくなる」紙面に仕上げるのが大切であり、インパクトのある紙面づくりが目標とのこと。

本町の議会だよりの編集において、十分参考になった。

（山本和俊議員）



大山町での研修



大山町の議会だより

文教厚生委員会

助け合いのまちづくり条例

岡山県和気郡和気町

平成26年1月21日、「助け合いのまちづくり条例」を制定している和気町へ視察に行った。この条例は、町民が主体となって、助け合いのまちづくりを行う仕組みを作るために制定されたものである。和気町の「助け合いのまちづくり条例」から強く感じた『人と人とのつながりを持つこと』は、現在、本町で策

定中の「地域福祉計画」に必要となるものである。人口1万5千人のまちであるが、消防操法大会では全国優勝を果たしており、地域社会の助け合う力（協働）を養うことの大切さを痛感した。

（山本和俊議員）



和気町での研修



プロジェクターを使った説明

町政を問う

ここが聞きたい



辻 忠男 議員

介護保険制度改正への対応

質を低下させない

今回の介護保険制度改正は、各市町村においての介護サービスにアンバランスが生じ、どこに住んでいても同等の介護サービスを受けられる制度そのものを壊すものである。

問 阿久比町として国に要望を出す考えは。

答 国から詳細な情報が示されていないことから要望する考えはない。

問 介護は、軽度のうちにとどれだけ「予防」するかが重度化を防ぐために必要と思うが。

答 早期に予防策を講じることは、日々の生活に必要な健康・身体機能を維持することができ、重要な施策である。

問 国がこのまま実施した場合、町の財政支出が増加するが、町単独事業として実施する考えは。

答 国の指針に基づき、第6期介護保険事業計画の中で、現行の介護サービスの質を低下させないよう努める。

都市計画道路の進捗 (福住交差点北)

着工を要望

問 土地買収の進行状況。

答 県によると都市計画道路名古屋半田線福住地内で用地売却の話があり、用地の先行取得のために地権者との協議に入っている。

問 県のどこへ何回要望したか。

答 愛知県建設部と知多建設事務所に毎年行っている。平成25年度も7月に事業要望を行った。

問 その時の県の対応。

答 東海市や東浦町に目途が付き次第阿久比町の整備に入る。現在は、都市計画道路知多刈谷線以北の早期完了に努めているとのことであった。

問 阿久比町側から着工を要請したか。

答 阿久比町の区域には

家屋移転の可能性が少ないため、阿久比町側から工事着工が頂けるよう要望している。

問 着工の時期。

答 都市計画道路知多刈谷線以北を重点的に進めているため、以北の整備状況や周辺の交通状況等を勘案しながら検討する。

生活道路

整備に努める

狭あい道路の解消

問 この5年間の予算執行状況。

答 5年間の道路改良に係る用地費は、平成21年度が762万5567円、平成22年度が160万180円、平成23年度が205万9788円、平成24年度が261万1881円、平成25年度が601万164円、後退用地費用は、63万2555円。

問 総延長。
答 5年間の総延長は、524m。

問 今後の計画。

答 平成26年度当初予算では、後退用地費として20件分を見込んでいる。今後後退用地を確保し、狭あい道路の解消に努める。

横断歩道の標示

問 日常の点検。

答 町職員の通勤や公用車の移動中の情報提供。また通学路は、各小中学校の教員や保護者会による点検を行っている。

問 今までの補修状況。

答 南部小学校南交差点、ピアゴ阿久比北店南交差点の横断歩道と停止線を補修した。

問 今後の補修計画。

答 半田警察署に確認したが、特に補修計画は定めていない。

阿久比駅バリアフリー化の見通し

26年度末 完了



鈴木 一夫 議員



バリアフリー化工事予定の名鉄阿久比駅

問 今までの経過と現状。
答 平成24年9月には国土交通省に要望活動をし名古屋鉄道には工事の協力依頼をした。

古屋鉄道線が夏頃に工事着工をする。
工事完了は、平成27年3月ごろを予定している。

問 平成25年1月には、国、町、事業者による阿久比駅バリアフリー化協議会を設立した。

答 事業費の負担割合。総事業費を6億円として国、町、事業者が3分の1の負担割合で町の負担金は、2億円以内を予定している。

問 今後の見通し。
答 平成26年4月に名古屋鉄道線と工事に係る協定書を結び、事業者の名

橋梁の保守点検 (耐震性・安全性)

長寿命化修繕計画作成

問 現在の点検結果と修繕状況。

答 現在の橋梁点検業務は、平成23年度に国の支援により、道路ストック総点検事業として橋長15m以上の橋梁19橋と、緊急輸送路に架かる1橋を実施した。

これに基づき平成24年度から5年で10橋の橋梁長寿命化修繕計画を作成し修繕工事を行っている。

今後の修繕計画。

問 今後の修繕計画。
答 平成25年度点検している15m未満2m以上の64橋は、平成26年度に国の補助を受け橋梁長寿命化修繕計画を作成し、計画的に橋梁の修繕工事を行う。

新年度予算の骨子

大型建設工事を実施



園庭芝生化が実施される城山保育園

問 新年度予算の骨子は、新庁舎建設事業、名鉄阿久比駅のエレベーター設置によるバリアフリー化。その他では保育園の園庭芝生化など。

答 また、小学校トイレ改修事業、東部小校舎建設事業、中学校プール新築事業なども新年度に繰り越して実施する。

問 歳入において、大きな影響のある国県支出金の状況。

答 国庫支出金は約9億6700万円（前年度より約2億8800万円増）、県支出金は約5億6500万円（前年度より約5000万円増）。

その他の質問項目

・教育長の着任一年を問う



渡辺 功 議員

行政も経営感覚を 柔軟に対応

行政運営もひとつの経営であると考えれば、町民はお客様であり、いかに小さなコストで大きな利益（サービス）を生み出すかが重要な課題。行政にとって主な収入は税金であり、収入を増やす策として「増税」「人口を増やす」「企業誘致」「地域経済の活性化」など、いくつかの施策が考えられる。

問 本町の収入を増やす方策として、中・長期的なものは何を考えているのか。

答 土地改良事業による工業団地造成、企業誘致。

問 同様に、収入を増やす短期的な方策。

答 自動販売機の入札化、バナー広告による広告料、普通財産の貸付など。

問 よく道路工事などは年度末に集中する。

これは一年単位で仕事をしている弊害である。年度単位にこだわらな

い事業の執行を考えては、**答** 地方自治法の規定により、一会計年度の予算により事業を執行している。継続費や繰越明許など、事業内容によっては柔軟に対応したい。

問 平成26年度事業の特徵。

答 近年にない大型建設工事が続くのが特徴。

問 「還付加算金の未払い」や職員の「手当の不正受給」の実態。

答 「手当の不正受給」はなかったが、「還付加算金」の未払いは、平成25年度分で町県民税が38件、42万2千円、国民健康保険税が3件、6千5百円を確認した。

問 その原因及び防止策。

答 原因は、「還付加算金」の起算日の法解釈を誤ったためで、今後は関係法令等の確認を徹底し防止に努める。

「手当の不正受給」の防止策は、手当支給確認を定期的実施する。

町民憲章

推進に努力

町民憲章が制定され10年が経過した。

問 憲章内容の推進にむけた行政の取りくみ、また成果や課題。

答 広報あぐいの毎号に掲載。

町主催会議の冒頭に全員で唱和して町民一人ひとりが自分でできることを思い浮かべ実行するきっかけになればと考える実施している。

成果は、町民の皆さんが活動を実践し、参画と協働のまちづくりの一助となつている。

課題は、町民憲章を実践している方々が話し合ったり支援し合ったりする機会が少なく、お互い苦労している。

問 憲章の前進にむけては、行政の積極的な音頭が必要と考えるが。

答 町民の皆さんのまちづくりに対する想いを叶える、住民税1%町民予算事業などでの財政的支援や実践団体間の交流の場を提供する等、協働のまちづくりに向けた支援を行っていく。

60周年記念事業

有意義に終了

問 記念事業の全体的な評価。

答 「煌めく未来へつなぐ阿久比の心」をテーマに町民と行政が協働して記念事業を進め、団体の皆さんが中心となる事業が特徴的であった。

11月3日の多くの記念事業やあぐいトリエンナーレ60など、子どもから高齢者まで幅広い多くの年代の皆さんと共に60周年をお祝いできた。これからの阿久比町につながる有意義な事業であったと考える。

問 対予算に対する実績。

答 過去の周年事業予算を根本的に見直し、既存事業についても趣向を凝らし、できるだけ予算をかけずにより多くの皆さんに参加いただき喜んでいただけるような事業を開催した。

例えば「花火大会inふれあい盆踊りの夕べ」は、前回の1/5以下の予算であったが、多くの皆さんに楽しんでいただけた。



キャンドルファンタジー60 in 阿久比

「道の駅」

検討が必要



杉野 明 議員

「道の駅」は、国土交通省により登録された、休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設。県内にある15駅のうち、「道の駅立田ふれあいの里」は、本町にとって参考になる。

問 まちづくりと地域の特産物推進の観点から、本町に「道の駅」を設置する考えはないか。

答 道の駅は、道路管理者が設置する駐車場やトイレ、道路情報提供施設の整備については補助制度があり、地元で整備する地域振興施設には、道路開発資金の融資制度がある。

観光案内施設や直売施設を設けることは、地域の産業振興に大きな役割を果たすが、事業の採算見込みなど詳細な検討が必要となる。



道の駅
立田ふれあいの里
(愛知県愛西市)

ふるさと納税特産品

考えていない

「ふるさと納税」をし
た人に、自治体がお礼と
して地域の特産品を贈る
ことが話題になっている。
一部自治体の過熱ぶり

は問題になっているが、
自治体にとっては地域の
特産品の売り上げ向上に
貢献でき宣伝効果も大き
い。

問 まちづくりの視点で
特産品をお礼に贈ること
を考えてはどうか。

答 寄附をいただいた方
に町長の署名による「お
礼状」を送っている。

寄附のお礼に特産品を
送る特典競争が過熱気味
となり、総務省は平成25
年9月に「良識ある制度

の運用をしてほしい」と
の文章を全国の自治体に
通知している。

現在のところ本町では、
特産品を送ることは考え
ていない。

ふるさと納税とは…

「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」に協力したいという納税者の思いを活かすため、その応援したい地方自治体への寄附を通じて、その寄附金額の一定限度を居住地の個人住民税・所得税から控除できる制度です。

ふるさと納税制度により、以前から住んでいたか、いないかに関わらず、応援したい地方自治体へ寄附した場合に、確定申告をすることにより、寄附金額のうち2,000円を越える部分（住民税所得割の概ね1割を上限）について、所得税や住んでいる地方自治体の住民税が控除されます。

モデルケース

給与収入700万円、夫婦・子2人、所得税の税率10%、住民税（所得割）293,500円、寄附金額30,000円であれば、2,000円を超える28,000円が控除計算の対象となる。このケースでは、所得税2,800円、住民税（所得割）25,200円が控除となる。ただし、収入の種類や扶養人数等、条件によって変更となる。



都築 重信 議員

農地管理

地域の協力で

農村の景観を良好にするため、また住民の食糧確保のため、耕作放棄地を増やさないために伺う。

問 町内の農地の面積。

答 約1017ヘクタールある。

問 耕作放棄地の面積。

答 平成25年11月の調査時は、約20・4ヘクタールあった。

問 耕作放棄地を優良農地へ改良するため、また現在の優良農地を維持していくための、町の考え。

答 阿久比町地域耕作放棄地対策協議会を組織して、再生利用や利用集積事業について検討している。優良農地の維持には、地域で協力して農地や農業施設の維持管理が必要と考える。

問 今後の町内農地の維持管理を、どのようにすべきか。

答 草木、板山地区では平成19年度から農地・水事業に取り組んでいる。このため、平成26年度から始まる日本型直接支払制度の活用を図っていく。

農業施設維持

長寿命化へ取り組み

問 町内の農道の長さ。

答 農道は272路線で延長約49kmとなっている。

問 農業用水施設、農業用排水路の長さ。

答 農業用排水路の長さは約149kmである。

問 用水管の長さ。

答 約135kmである。

問 ため池の数は。

答 ため池は99ある。

問 農業用施設の維持管理の現状。

答 農業用水施設、農業用道路、農業用排水路は、協議会を組織し、地域ごとに維持管理が実施されている。特に、草木地区、板山地区では農地・水管理支払により、農業用水施設の維持管理や長寿命化に取り組んでいる。

農地・水保全管理活動事業

各地区で取り組みを

問 町内で取り組んでいる面積。

答 草木地区では、158ヘクタール、板山地区では、91ヘクタール、合計249ヘクタールである。

問 取り組んでいる面積は、農地の何%にあたるか。

答 取り組み状況は、町内の農地の24・5%である。

問 多くの地区が事務処理がネックで取り組みがなされていないが、町として事務的なサポート体制がとれないか。

答 活動組織の事務は、国庫補助事業のため、事務の適正な執行が必要である。このため事務のマネージャル化や保管業務の委託により、援助していく。

問 平成26年度より国の予算が増えるが、町内の取り組み面積を増やすことはできないか。

答 新しい多面的機能維持支払を各地区で取り組んでいただければという努力をする。

日本型直接支払制度とは

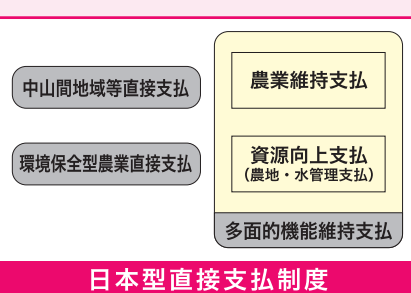
農業の多面的機能（国土の保全、水源かん養、景観形成などの機能）を維持・発揮するための地域活動や営農活動に対して国と県・市町村が支援をする制度の総称。

多面的機能維持支払とは

農地の維持（農地の法面の草刈り・水路の泥上げなど）や、農地・水路・農道などの資源の質的向上を、農業者のみ又は地域と共同で行う活動に対して国が支援する制度。

農地・水管理支払とは

平成19年度に創設された、地域住民を含む活動組織が行う、水路・農道・ため池の軽微な補修やピオトープづくり、施設の長寿命化などの活動に対して国が支援する制度で、平成26年度以降は、資源向上支払に制度代替される。



日本型直接支払制度

環状線

早期事業化を要望



澤田 道孝 議員

環状線と南玄関構想について伺う。

通算すると25回目の一般質問となるが、環状線の開通は先延ばしにできない状況となっている。

問 県との協議はどの程度進んだか。

平成25年第4回定例会での回答は、「早期事業化を要望していく」であったが、昨年の協議要望は何回されたか。

問 環状線と県道名古屋半田線の野崎交差点交差方法と、県にはどのような要望をしているのか。

答 県との協議は、都市計画道路環状線のあり方について、方向付けをどのようにすれば良いかとの協議中である。

答 野崎交差点は、都市計画道路の都市計画決定としては平面交差となっている。事業を実施する場合は、複数案の検討がなされている。県には早期事業化を要望している。

問 県の要望は、愛知県建設部と知多事務所に昨年7月に事業要望をした。

問 面整備を進める方法は、区画整理事業なのか、土地改良事業なのか、それ以外の方法か。

問 阿久比町の北玄関、東玄関、西玄関、正面玄関はどこになるのか。

答 面整備の手法には、土地区画整理事業や土地開発行為、土地改良事業などがある。

答 阿久比町の玄関は、町の中心に位置する役場周辺と阿久比駅などが中心的な場所となる。

どのようなまちづくりをするかにより、面整備の方法が変わってくる。



昭和45年に都市計画決定された都市計画図

町長の公約

ほぼ達成

あと1年を切った竹内町長の三期目の実績を伺う。

問 本年をもって三期目の町長任期満了になるが、その集大成について。

また、今後の阿久比町の最重要課題について。

答 まちづくりの基本で大切なのは、その町に住む人々が安全で安心して暮らせることが最重要課題と考える。

今年新たな阿久比町の建設の年で、近年になく数ある大型プロジェクトを成し遂げなくてはならない。三期目としての公約は、ほぼ全項目が達成されている。

循環バスの運行



英比保育園の建設



上水道タンクの設置





沢田 栄治 議員

大字墓地拡張経営は 法令施行細則の制定

墓地は、法律で定められた所に限られている。

昭和23年に、『墓地埋葬等に関する法律「墓理法」が施行され、この法律では、墓地経営主体は地方公共団体が原則であり、宗教法人、または公益法人に限られるとなっている。

町内において大字で管理していた墓地がいっぱいになり、墓地用地を取得し拡張したい地区もある。

平成23年に『第2次一括法』が公布され、『墓理法』の許可権限が、都道府県知事から市へ権限委譲され、町村でも権限委譲を受けたところもある。大字管理の墓地経営が今後も可能か。

問 町に墓地管理台帳はあるか。

答 半田保健所から権限委譲で受け取った。

問 町内で大字管理の墓地はあるか、あればどの地区か。

答 町内には、39箇所墓地がある。宗教法人管理が16箇所。大字管理地区としては、草木が4箇所、矢口が3箇所。宮津、坂部、植が各2箇所。横松、萩、板山、福住、白沢、卯之山、阿久比、棕岡、高岡、大古根が各1箇所。

問 町は墓地埋葬等に関する権限委譲を、いつ受け入れたか。

答 県から権限委譲を受けたのは平成24年4月1日。

問 権限委譲を受け入れた理由。

答 住民に身近な行政事務は、できる限り住民に身近な市町村が担任するためと考える。

問 受け入れメリット。

答 地域の実情に応じて県の属する事務の一部を

柔軟に町に事務配分されたこと。

問 近隣で権限委譲を受け入れた市町はどこか。

答 知多5市は県から権限委譲を受けている。本町以外の4町は受けていない。

問 現在、墓地経営の許可権限はどこか。

答 県知事から町長になつている。

問 大字が管理運営している墓地経営を、町はどのように考えているか。

答 現行の方法でお願いする。

問 町が権限委譲を受け

たなら、大字の墓地運営の要望に答えるべきと考えるが。

答 県からの権限委譲は、墓地等の経営の許可や変更許可権限であり、法令等の許可基準を変更する意味ではない。

問 大字運営で墓地を拡張したい希望地区を把握しているか。

答 墓地の拡張希望の相談地区は、大古根と棕岡。宗教法人では、卯之山地区。

問 今後墓地経営・管理の条例制定が必要と考えるか。

答 現在の阿久比町墓地経営許可事務処理要領は、県の事務処理要領を準用しているため、新規に阿久比町墓地埋葬等に関する法令施行細則を制定し、阿久比町墓地経営事務処理要領を改訂する予定である。



墓地拡張の希望地区

地域包括ケアの構築

『自助・互助』の地域づくり



二井登喜男 議員

日本は世界に類をみない速さで少子高齢化が進んでいる。

65歳以上の人口は、2042年にピークを迎え、その後も75歳以上の人口割合は増加し続ける。

団塊の世代が、75歳以上となる2025年以降は、医療や介護の需要がさらに増加する。

国は、10年後の2025年を目途に、超高齢化社会でもお年寄りが安心して暮らせるように、地域の包括的な支援・サービス提供体制となる「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

具体的な仕組みは、各自治体が地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げる必要があるとされている。

問 10年後の75歳以上人口の見通しは。

答 10年後の75歳以上の人口割合は、16・8%となる。

問 現在ある地域包括支援センターとの関連は。

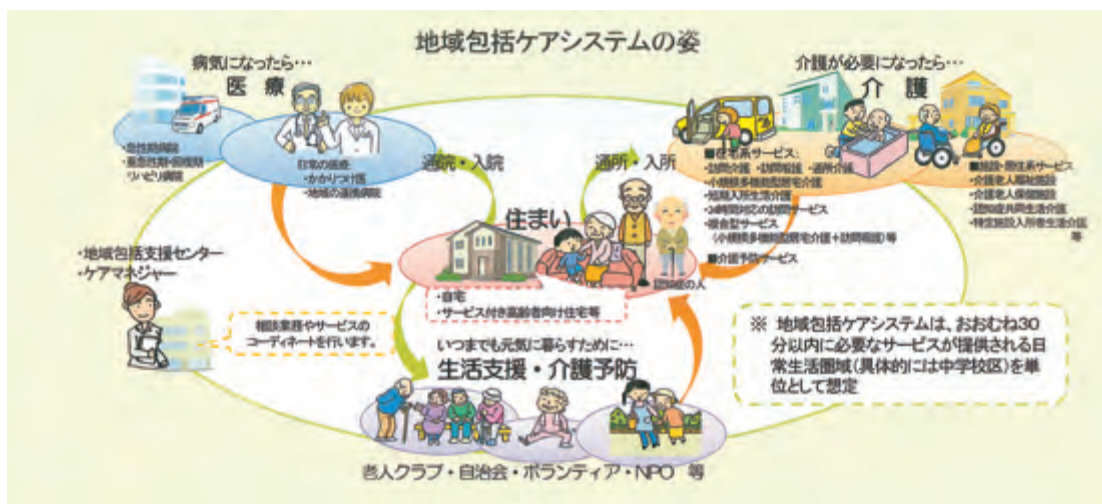
答 さまざまなニーズをもっている高齢者やその家族を包括的に見守り、地域の実情を考慮しながら、高齢者を支えていく。

問 どのようなシステムになるのか。

答 介護保険などの公的サービスだけでなく、地域で支え合う公的以外のサービスを含めた、包括的かつ継続的に支援を行う。

問 阿久比町としての特性は。

答 住民が持っている「自助」、「互助」の力が発揮される地域づくりを目指していく。



介護の将来像

厚生労働省資料

実施計画と実施内容

順次実施



勝山 制 議員

問 町道3196号線道路改良事業。

答 平成21年度から23年度に用地取得、平成24年度から26年度まで工事を継続する。

平成26年度に舗装工事などを施工し、平成27年3月の供用開始を予定している。

問 道路改良事業。

答 3カ年の計画期間の総事業費を1億2千万円とし町内一円の道路改良を行う。

平成26年度は、2路線の道路改良工事と7路線ほかの用地買収などを行う。

問 下水道事業

答 平成26年度から平成28年度の主なものは、卯之山処理分区の拡張工事と下水道管渠改築で、平成26年度の事業内容は、卯之山処理分区の面整備舗装工事である。

問 小学校トイレ改修事業。

答 平成25年度に前倒しをして、英比小学校と南部小学校の洋式化と床の乾式化工事を行う。

問 東部小学校新築事業。

答 平成25年度に前倒しをして、軽量鉄骨2階建て普通教室12と給食配膳室2、1・2階にトイレを備えたものを運動場西側に建設する。

問 土地基盤整備事業。

答 土地基盤整備事業は、宮津地区と阿久比・矢高地区の事業化に必要な事業計画作成などの委託費と一部の事業費を計上した。

平成26年度は、宮津地区の計画調査業務委託料を計上している。

問 愛知用水二期整備事業。

答 愛知用水二期事業は、平成16年度に完成した二期事業の償還金について、期間内の地元負担金を計上した。

平成26年度は、3679万円を計上している。

問 新庁舎建設事業。

答 実施計画では3年間で42億1千万円の事業費だったが、補正予算で43億2千万円となった。

河川の浸水対策 要件を確認

市町村が施行主体として実施する河川の浸水対策に対しても、防災・安全交付金での支援は可能である。

町の取り組みを伺う。

問 総合流域防災対策事業のうち準用河川改修事業。

総合流域防災対策事業のうち準用河川改修事業。

答 総事業費4億円以上24億円以内の準用河川の河川改修等の事業。

事業の採択には要件があり、国からの補助率は3分の1。

問 総合流域防災対策事業のうち雨水貯留事業。

答 総事業費4億円以上24億円以内の都市部の準用河川の流域で雨水貯留施設を設置する事業。

事業の採択には要件があり、国からの補助率は3分の1。

問 総合流域防災対策事業のうち洪水氾濫域減災対策事業。

答 1級河川又は2級河川で河川の氾濫がおきた場合、浸水被害を防止・軽減するため、市町村が施工する輪中堤や二線堤などを築造するなどの事業。

事業採択の要件があり、補助率は、都道府県が市町村に対して事業費の3

分の1を負担する場合に限り国から3分の1。

問 流域貯留浸透事業。

答 近年局地的な豪雨が頻繁におこり浸水被害が多発していることを踏まえ、地方公共団体が主体となり流域対策を実施し総合的な治水対策を推進する事業。

国からの補助率は3分の1。

問 洪水氾濫域減災対策協議会の設置。

答 洪水氾濫域減災対策協議会は、洪水氾濫域減災事業を行う上で市町村が設置することが必須条件。

どこの河川又はどこの河川流域をどのような治水事業を行うかは、整備する内容が異なるので事業の内容を精査し、県とも相談しながら進める。

園紹介

ほくぶ幼稚園

豊かな体験の中で育つ

みんな一緒に楽しいな!



幼稚園では、いろいろな体験をしながら、心も体もたくましく、よく考え思いやりの心をもって成長するよう努めています。

●豊かな言葉をはぐくむ
平成24・25年度、愛知県幼稚園教育研究会のテーマを受けて研究しました。
遊びや活動を楽しみながら、友達や保育者と話したり、聞いたりする力を伸ばす援助を考えました。

みんな集まって〜! 話し合って決めようよ。



●交流活動

幼稚園は、町内の全域から園児が通っています。各地域の保育園・小学校そして中学校と交流し、幼保小中一貫教育の連携を図っています。
小中学生には優しく接してもらい、親しみをもりました。
保育園児とは仲良くなり、進学を楽しみにしました。

小学生と交流
お兄ちゃんも
お姉ちゃんも
優しかったよ。



●手を取り合い、力を合わせて

園では、四季折々のさまざまな行事がありま
す。
充実した楽しい活動になるよう、PTA役員、サポーターの保護者に応援をもらっています。
また、読み聞かせボランティアの保護者もいます。
手を取り合い、子どもたちのために活動していただいています。

保育園の友達と
歌を歌ったよ!



子どもたちのために畑を作りました

地域の方の好意で、たけのこ掘り、焼き芋の薪、園周囲の整備の手伝いなどもいただいています。

編集後記

「はる」という言葉は、「万物が発（は）る」「木の芽が張（は）る」「などの意味を持ち、天候に恵まれ希望に溢れる季節を象徴しています。

そして、もうすぐ立夏です。気持ちの良い風が吹き晴天が続くので、外に出ることが楽しみな時期でもあります。
町内散策でも。

議会だより編集特別委員会

- 委員長 渡辺 功
- 委員 山本 和俊
- 委員 沢田 栄治
- 委員 竹内 一美
- 委員 都築 重信

次回定例会

6月5日(木) (開催予定)
午前10:00~

皆さんの傍聴をお待ちしています

問い合わせ先

☎ 48-1111
FAX 48-1711

議会事務局へ